



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）大隅 毅

問合せ先責任者（役職名）執行役員財務部長（氏名）池田 覚 TEL 03-5646-7235

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	39,589	6.7	2,678	24.7	3,131	18.9	2,645	51.0
2024年3月期中間期	37,094	△5.7	2,148	△12.4	2,634	△13.7	1,752	△27.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,424百万円（△1.8%） 2024年3月期中間期 3,487百万円（18.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	180.20	—
2024年3月期中間期	115.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	113,068	63,172	55.0	4,294.41
2024年3月期	112,772	62,627	54.7	4,074.00

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 62,242百万円 2024年3月期 61,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期 （予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	6.2	4,700	10.0	5,400	6.1	4,500	20.7	310.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 、除外 ー社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	15,217,747株	2024年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	723,888株	2024年3月期	63,859株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	14,682,447株	2024年3月期中間期	15,152,791株

(注) 当社は、取締役 (社外取締役を除く) に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期中間期 50,500株、2024年3月期中間期 51,700株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 全般の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	増減率
営業収益	37,094	39,589	2,495	6.7%
営業利益	2,148	2,678	530	24.7%
経常利益	2,634	3,131	497	18.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,752	2,645	893	51.0%

経済環境

- ・当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長期化するウクライナ情勢や緊迫化の度合いを増している中東情勢の地政学的リスクの高まりに加え、資源・原材料価格の高騰や物価上昇等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

業績の状況

- ・倉庫業務、陸上運送業務が好調に推移したことを主要因として、営業収益は前年同期比24億9千5百万円(6.7%)増の395億8千9百万円、営業利益は同5億3千万円(24.7%)増の26億7千8百万円、経常利益は同4億9千7百万円(18.9%)増の31億3千1百万円となり、前年同期比増収増益となりました。
- ・親会社株主に帰属する中間純利益は政策保有株式の売却益や、前期に発生した固定資産処分損の解消により、前年同期比8億9千3百万円(51.0%)増の26億4千5百万円となりました。

② セグメント別の概況

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

(物流事業)

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	増減率
営業収益	34,243	36,567	2,323	6.8%
営業利益	1,641	2,120	478	29.2%

事業環境

- ・人手不足等による物流コストの増加は継続し、個人消費の停滞により、国内貨物・輸出入貨物の荷動きは横ばいで推移しております。
- ・海上運賃単価については、欧米航路は上昇したものの、アジア域内航路は前年同期比で下落しました。

業績の状況

- ・倉庫業務や陸上運送業務において、日用品や機械部品等の取扱いは低調であったものの、前期に取扱いを開始した飲料や工場内物流請負業務が好調に推移したことに加え、新規の危険品や医薬品の取扱いが寄与したほか、船内荷役業務の取扱いが増加しました。
- ・海上運賃単価の下落に加え、輸出入海上貨物や輸出航空貨物の減少により、国際輸送業務の取扱いが減少しました。
- ・飲料物流と多品種小ロット物流等においては、拠点の拡充により取扱量の増大をはかるとともに、先進的な物流機器の導入による業務の効率化を推進し、採算性の向上に取り組みました。

業務別営業収益内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	増減率
倉庫業務	9,024	10,056	1,031	11.4%
港湾運送業務	3,283	3,320	37	1.1%
陸上運送業務	16,246	17,484	1,237	7.6%
国際輸送業務	4,154	4,016	△137	△3.3%
その他の物流業務	1,535	1,689	154	10.0%

(不動産事業)

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	増減率
営業収益	2,994	3,243	249	8.3%
営業利益	1,503	1,721	218	14.5%

事業環境

- ・都市部におけるオフィスビルの平均空室率は低下傾向にあり、平均賃料も僅かながら上昇するなど、比較的堅調に推移しました。

業績の状況

- ・施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入や空調使用料等の不動産付帯収入に加え、ビル工事請負業務が増加しました。
- ・既存施設における計画的な保守改良工事を実施し、現有資産の価値向上をはかるとともに、適正料金の收受を通じて、収益基盤の安定化と強化に努めました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、自己株式の取得等による現金及び預金の減少があったものの、受取手形及び取引先未収金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円増加し、1,130億6千8百万円となりました。

負債については、借入金が増加したものの、設備関係の未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円減少し、498億9千5百万円となりました。

また、純資産については、自己株式の取得および配当金の支払い等があったものの、為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ5億4千5百万円増加し、631億7千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.3ポイント増加し、55.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で15億2千1百万円の減少となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は、80億2千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、27億3千1百万円の増加(前年同期比1億7千万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、物流事業における固定資産の取得による支出等により、22億9千1百万円の減少(前年同期比17億4千8百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加があったものの、長期借入金の約定返済、自己株式の取得による支出、および配当金の支払いにより、20億2千3百万円の減少(前年同期比73億5千万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月15日に公表した「特別利益(投資有価証券売却益)の計上および業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」の通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,477	11,495
受取手形及び取引先未収金	13,330	14,188
その他	2,649	2,868
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	28,453	28,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,138	27,423
土地	22,963	22,963
建設仮勘定	3,244	3,431
その他(純額)	1,715	2,242
有形固定資産合計	56,061	56,060
無形固定資産	956	966
投資その他の資産		
投資有価証券	25,384	25,520
その他	1,936	1,992
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	27,289	27,481
固定資産合計	84,307	84,508
繰延資産	11	10
資産合計	112,772	113,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,769	5,615
短期借入金	4,823	7,192
1年内償還予定の社債	28	28
未払法人税等	834	1,249
引当金	772	739
その他	4,601	3,082
流動負債合計	16,828	17,907
固定負債		
社債	3,074	3,060
長期借入金	19,298	17,840
長期預り金	5,857	5,863
退職給付に係る負債	2,275	2,256
その他	2,812	2,967
固定負債合計	33,316	31,988
負債合計	50,145	49,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,446	6,446
利益剰余金	39,207	41,017
自己株式	△131	△2,171
株主資本合計	53,369	53,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,782	7,865
為替換算調整勘定	559	1,214
退職給付に係る調整累計額	25	23
その他の包括利益累計額合計	8,366	9,102
非支配株主持分	890	929
純資産合計	62,627	63,172
負債純資産合計	112,772	113,068

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	4,542	4,899
倉庫荷役料	3,602	3,932
荷捌料	7,500	7,418
陸上運送料	16,241	17,480
物流施設賃貸料	1,181	1,298
不動産賃貸料	2,856	3,026
その他	1,168	1,532
営業収益合計	37,094	39,589
営業原価		
作業費	23,227	24,859
賃借料	2,151	2,305
人件費	2,156	2,125
減価償却費	1,344	1,277
その他	4,065	4,357
営業原価合計	32,944	34,925
営業総利益	4,149	4,664
販売費及び一般管理費	2,000	1,985
営業利益	2,148	2,678
営業外収益		
受取利息	46	72
受取配当金	359	420
持分法による投資利益	123	51
その他	61	49
営業外収益合計	591	593
営業外費用		
支払利息	66	59
寄付金	0	53
その他	38	27
営業外費用合計	105	140
経常利益	2,634	3,131
特別利益		
投資有価証券売却益	—	756
特別利益合計	—	756
特別損失		
固定資産処分損	32	—
特別損失合計	32	—
税金等調整前中間純利益	2,601	3,887
法人税等	811	1,207
中間純利益	1,789	2,680
非支配株主に帰属する中間純利益	36	34
親会社株主に帰属する中間純利益	1,752	2,645

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,789	2,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,250	96
為替換算調整勘定	285	497
退職給付に係る調整額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	162	152
その他の包括利益合計	1,698	744
中間包括利益	3,487	3,424
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,415	3,381
非支配株主に係る中間包括利益	71	43

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,601	3,887
減価償却費	1,415	1,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△87	△19
受取利息及び受取配当金	△406	△492
支払利息	66	59
持分法による投資損益(△は益)	△123	△51
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△756
固定資産売却損益(△は益)	△6	△9
固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	△637	△807
仕入債務の増減額(△は減少)	△104	△190
その他	176	25
小計	2,893	3,001
利息及び配当金の受取額	541	590
利息の支払額	△71	△60
法人税等の支払額	△802	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561	2,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,309	△2,555
定期預金の払戻による収入	2,384	2,391
有形固定資産の取得による支出	△4,071	△2,920
有形固定資産の売却による収入	22	10
無形固定資産の取得による支出	△43	△86
投資有価証券の取得による支出	△22	△22
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	890
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,039	△2,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△136	2,266
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△1,570	△1,355
社債の償還による支出	△7,014	△14
自己株式の取得による支出	△0	△2,039
配当金の支払額	△683	△835
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△62	△42
その他	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,374	△2,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,825	△1,521
現金及び現金同等物の期首残高	22,324	9,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,499	8,026

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式660,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,039百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,171百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客への営業収益	34,237	2,856	37,094	—	37,094
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	137	144	△144	—
計	34,243	2,994	37,238	△144	37,094
セグメント利益	1,641	1,503	3,144	△995	2,148

(注) 1. セグメント利益の調整額△995百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客への営業収益	36,563	3,026	39,589	—	39,589
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	216	221	△221	—
計	36,567	3,243	39,811	△221	39,589
セグメント利益	2,120	1,721	3,841	△1,162	2,678

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。